

平成23年行政事業レビューシート

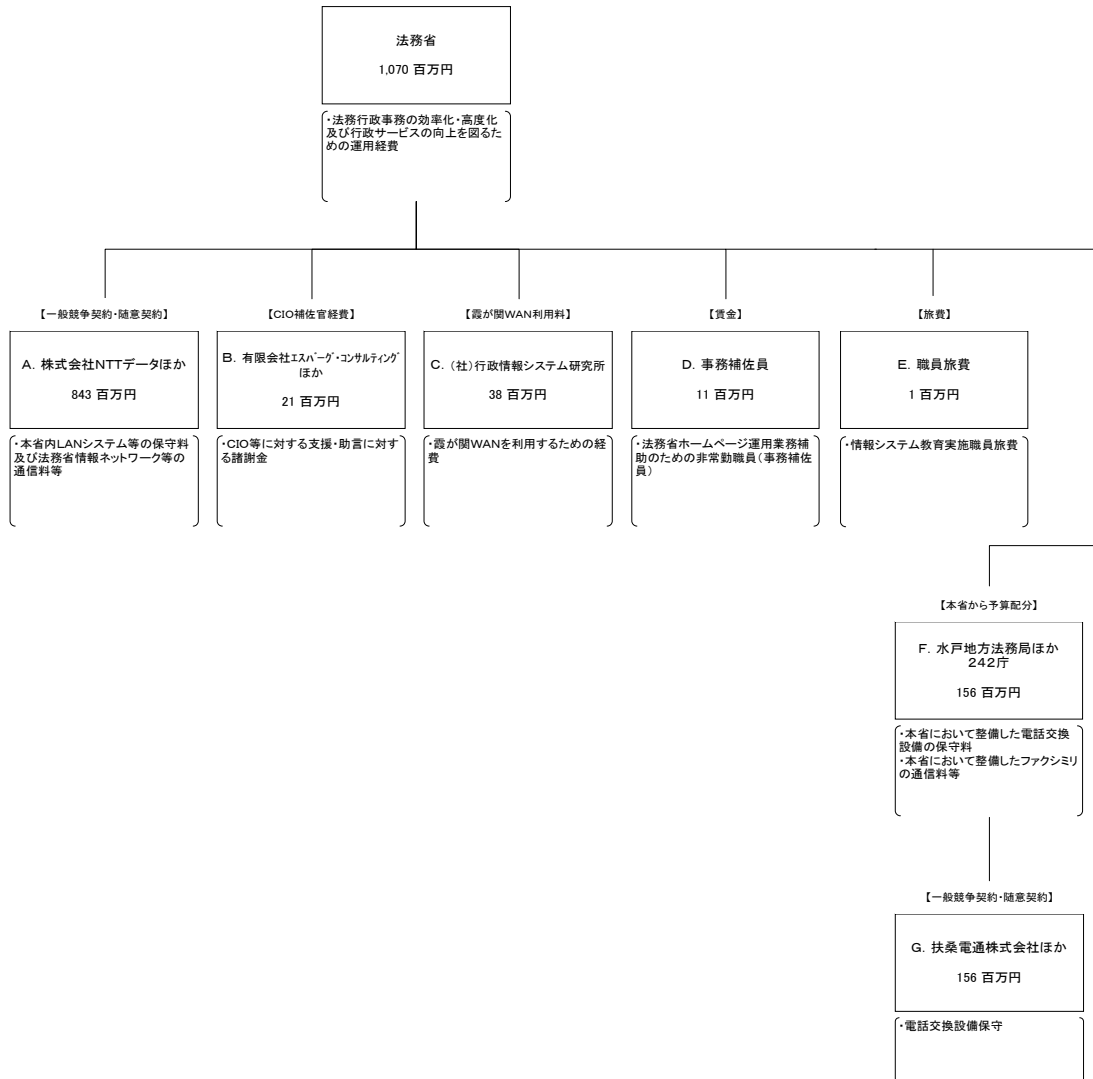
(法務省)

事業名	法務行政情報化の推進	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	秘書課情報管理室	情報管理室長 深石 卓				
会計区分	一般会計	施策名	VII-14-(3) 法務行政の情報化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務行政の情報化を推進し、事務の簡素化・効率化を図るための共通基盤として、法務省情報ネットワーク(各出先機関を結ぶネットワーク)や法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワーク)などを整備・運用管理するほか、その他法務行政事務に係る情報システムを整備・運用管理することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有するネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進する。 また、法務行政事務に係る情報システムを運用管理し、事務の簡素化・効率化を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,294	1,399	1,239	978	1,046	
		補正予算	△38	△41	0	0	—	
		繰越し等	0	0	0	0	—	
		計	1,256	1,358	1,239	978	1,046	
	執行額	1,256	1,155	1,070				
	執行率(%)	100%	85%	86%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
国民の利便性、行政サービス向上のためのHP運用経費等一部経費を除き、大半が国が効率的に業務遂行するに当たり使用する庁内LANシステム等各業務システムの機器賃借料等運用に係る事業経費であるため、事務的経費の側面が強く、定量的な成果を示すことが困難である。		成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	行政の効率化を支える複数の業務システムを対象としており、事業経費の経費規模以外で定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	算出不可		算出根拠	本経費は、業務において使用するシステムの整備・運用経費で、事務的経費の側面が強く、定量的な単位を定めることは困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	22百万円	22百万円	情報処理業務庁費については、本省内LANシステム及び法務省情報ネットワークの全面更改を行うに当たり、情報セキュリティが確保され、かつ効率的なシステム構成となるよう、平成24年度要求に当たりシステム構築に関するコンサルティング経費(6,300千円)を計上しているため要求増となった。 また、通信専用料については、霞が関WAN利用経費の府省負担額が減額されるとともに、平成25年1月からは、新たな府省庁間等ネットワークである政府共通ネットワークへと移行することが決定しているため、要求減となった。				
	情報処理業務庁費	922百万円	1,004百万円					
	通信専用料	34百万円	20百万円					
計	978百万円	1,046百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームページ経費等一部経費については「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業」であり「○」。その他の経費は、庁内LAN等の業務及び情報システム効率化を推進する経費であり、「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業」には該当しない経費であり、総合的な評価として「△」とした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定量的な評価はできないが、業務及び情報システムの効率化を推進するという事業目的の下、情報システムの整備・運用を適切に進め、その目的を完遂している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	個別契約に当たっては、競争に付すことが適切でない契約を除き、競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコスト削減に努めている。個別契約の相手方には、原則として業務の再委託を認めていないが、再委託が必要な場合には、必ず許可申請を義務づけ、内容を十分精査し、適正と認められる場合のみ許可している。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)に相談するなど、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証し、改善に努めている。 委託業務については、作業実施前に作業予定や作業内容に関する報告を行わせるとともに、作業期間中においても、日々の運用報告や定例報告により、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。 なお、情報システム機器等更新時に当たっては、更新の要否を十分に検証することはもちろんのこと、リース機器については、機器の運用状況を踏まえ、更新することなく再リースにより継続使用可能な機器は、再リースにより機器調達することで経費の節減を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、基幹システム機器リース料等について執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲20百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.株式会社NTTデータ			E.職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信料	通信回線使用料	211	その他	職員旅費	1
	借料	機器賃借料	53			
	雑役務費	システム保守及び運用管理支援	35			
	雑役務費	システム改修等作業	14			
	計		313	計		1
	B.(有)エスパーグ・コンサルティング			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	CIO等への支援・助言に対する謝金	8	-	各会計機関への予算配分	156
	計		8	計		156
	C.(社)行政情報システム研究所			G.扶桑電通株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	使用料	霞が関WAN使用料	39	保守	電話交換設備保守	21
	計		39	計		21
	D.事務補佐員			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給与	俸給・通勤手当等	11			
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ (一般競争, 随意契約)	通信回線使用料等	313	随意契約	—
2	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争, 随意契約)	法務本省内LANシステム運用管理支援業務等	139	随意契約	—
3	(株) インテック (一般競争)	司法試験総合管理システムの開発等	66 (51)	3	60.8
4	沖電気工業(株) (随意契約)	人事・給与関係業務情報システムへのデータ移行プログラム開発等	59	随意契約	—
5	日本電気(株) (随意契約)	本省内LANグループウェアシステム運用管理支援業務等	43	随意契約	—
6	日本電子計算機(株) (随意契約)	電子入札システム機器賃借料等	29	随意契約	—
7	昭和リース(株) (一般競争, 随意契約)	霞が関WAN経由の府省共通システム利用環境構築等に必要な機器等	26	随意契約	—
8	東京レコードマネジメント (株) (随意契約)	総合的な文書管理システム保守及び運用管理支援業務等	22	随意契約	—
9	東日本電信電話(株) (随意契約)	電話・ファクシミリ使用料等	16	随意契約	—
10	(株) リコー (一般競争, 随意契約)	消耗品(トナーカートリッジ)の購入, プリンターの修理等	14	随意契約	—

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エスバーグ・コンサルティング	法務省情報化推進支援業務(謝金)	8	—	—
2	有限会社 ソロモンブレイン	法務省情報化推進支援業務(謝金)	7	—	—
3	個人	法務省情報化推進支援業務(謝金)	7	—	—
4	麹町税務署	法務省情報化推進支援業務(謝金)	1	—	—
5	デザインワークス有限会社	法務省情報化推進支援業務(謝金)	1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通株式会社 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	21 (3)	1	94.3
2	沖ウインテック(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	19 (5)	3	98.3
3	電通工業(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	10 (3)	5	62.9
4	東陽工業 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	7 (2)	5	74.4
5	九州沖通信機(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	7 (4)	4	50
6	東海通信工業(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	6 (5)	4	53.9
7	東日本通信工業(株) (一般競争)	電話交換機等更新整備	5 (5)	3	49.6
8	(株) スイタ情報システム (一般競争, 随意契約)	電話交換設備更新等	5 (4)	6	58
9	扇精光株式会社 (一般競争)	電話交換設備更新	4 (4)	7	67.9
10	都築電気(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守	4 (1)	1	95

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。